

平成24年度林野庁予算 概算決定の概要

平成24年度予算の政府案が12月24日に閣議決定されました。林野庁関係予算の概要を紹介します。

○決定の概要

林野庁一般会計の総額は、2、608億円(対前年度比96%)となっており、うち公共事業費は1、848億円(98%)、非公共事業費は760億円(92%)となっています。

なお、復旧・復興対策を併せた林野関係予算は、2、771億円(102%)、前倒し計上した23年度4次補正予算を合算すると2、916億円(107%)となっています。

平成24年度予算概算決定の主要事項は次のとおりです。

1 森林管理・環境保全 直接支払制度

314(224)億円

注：()は前年度

森林経営計画等に基づく搬出間伐等の森林整備と、集約化施策に必要な活動に対する支援を本格的に実施

します。

1 森林環境保全直接支援事業

森林環境保全直接支援事業(公共)
28,846(29,412)百万円

補助率：3/10等

事業実施主体：地方公共団体、
林業事業者等

2 施業集約化促進対策

森林整備地域活動支援交付金
2,530(3,000)百万円

補助率：定額(1/2相当等)

事業実施主体：市町村

2 森林・林業人材育成対策 61(61)億円

森林・林業の再生に必要なフォレストや森林施業プランナー、間伐や道づくり等を効率的に行える現場技能者の育成を推進します。

1 森林づくり主導人材育成対策

(1) 日本型フォレスト育成調査・研修
改良事業

(2) 日本型フォレスト活動・育成支援事業

(3) 森林施業プランナー実践力向上対策事業

2 「緑の雇用」現場技能者育成対策

(1) 新規就業者の確保・育成・キャリアアップ

(2) 森林作業道作設オペレーターの育成
補助率：1/2の事業 定額

1/3の事業 定額：1/2
事業実施主体：

1/2の事業 都道府県・市町村
1/3の事業 民間団体等
委託先：1/1の事業 民間団体等

3 地域材供給倍増対策 11(11)億円

「木材自給率50%以上」を目指し、木材産業の活性化、公共建築物等への地域材の利用促進や木質バイオマスの利用拡大の取組を支援します。

1 水平連携等を通じた木材産業の活性化
2 公共建築物等への地域材の利用促進

3 木質バイオマスの利用拡大
地域材供給倍増事業

1,018(856)百万円
補助率：定額、1/2

事業実施主体：民間団体

4 森林・林業・木材 産業づくり交付金 61(6)億円

地域の自主性・裁量を尊重しつつ、森林の整備・保全の推進、林業・木材産業の健全な発展と木材利用の推進を図るため、必要な経費について都道府県等に対し一体的な支援を行います。

※木材加工施設、木質バイオマス供給施設の整備等については、地域自主戦略交付金へ拠出し、予算措置して

います。

1 都道府県を経由して実施する事業
補助率：1/2以内等

事業実施主体：地方公共団体、
民間団体

2 市町村直接交付モデル整備
補助率：1/2以内等

事業実施主体：市町村、民間団体

5 森林計画推進事業 6(6)億円

森林計画の適切な策定等に必要な森林情報の整備等を図り、森林の計画的な整備・保全を推進します。

1 地域森林計画編成事業

- 補助率・1/2
事業実施主体：都道府県
- 2 市町村森林所有者情報整備事業
補助率・1/2
事業実施主体：市町村等

6 林業金融対策

10(22)億円

- 森林・林業基本計画に掲げられた目標を実現するため、林業者等の森林整備や設備投資等に対する金融支援を図り、地域材の利用を促進します。
- 1 利子助成による地域材利用の促進
地域材利用促進緊急利子助成事業
220(180)百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体
- 2 無利子資金による森林整備の推進
森林整備活性化資金造成費・利子補給金
984(1,577)百万円
補助率：定額
事業実施主体：独立行政法人農林漁業信用基金
- 3 無利子資金による林業・木材産業の経営の改善
林業・木材産業改善資金造成費補助金
35(38)百万円
補助率：2/3
事業実施主体：都道府県
- 4 信用保証の基盤強化と林業・木材産業の合理化の推進
林業信用保証の基盤強化
国産材需要・供給拡大林業信用保証事業

- 265(368)百万円
補助率：定額
事業実施主体：独立行政法人農林漁業信用基金
- (2) 低利運転資金による林業・木材産業の合理化の推進
木材産業等高度化推進資金事業
60(65)百万円
補助率：定額
事業実施主体：独立行政法人農林漁業信用基金

7 森林病害虫等被害対策

6(6)億円

- 森林病害虫等による被害対策として必要な取組を実施します。引き続き、東北地方等において、農林水産大臣の駆除命令による徹底的な防除対策等を推進します。
- 1 森林害虫駆除事業委託
委託
事業実施主体：国(委託先は都道府県)
補助率：10/10
事業実施主体：国
- 2 森林病害虫等防除損失補償金
補助率：10/10
事業実施主体：国
- 3 森林病害虫等防除事業費補助金
被害拡大地域対策事業(松くい虫防除)環境に配慮した松林保全対策事業
政令指定病害虫等防除事業
補助率：(1)1/2、(2)1/2、(3)1/2(のねずみは北海道3/8それ以外1/3)
事業実施主体：都道府県、市町村等

8 森林・林業技術開発推進事業

2(3)億円

- 先進的な林業機械、作業システム等の開発・導入促進を図ります。
- 1 先進的な機能を有し我が国の作業条件に適した林業機械の開発
先進林業機械開発促進事業
45(0)百万円
補助率：1/2
事業実施主体：民間団体
- 2 先進林業機械の導入促進及び現地に適した作業システムの導入支援
先進林業機械改良・新作業システム開発事業
39(69)百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体
- 3 育林機械・技術の開発及び開発された育林体系の分析・評価
育林省力化技術開発促進事業
12(24)百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体
- 4 未利用森林資源の利用技術の開発
森林整備効率化支援機械開発事業
85(196)百万円
委託先：民間団体

9 日本を森林で元気にする国民運動総合対策事業「新規」

1億円

国民参加の森林づくりの推進や、

木を使うことが森林の整備や林業の振興に結びつくことへの理解の醸成を一層効果的かつ効率的に行い、森林整備の推進や地域材等の森林資源の利用を拡大するための国民運動を展開します。

- 1 森林づくり活動や木づかい運動等の総合的普及啓発
2 国民の参加・体験・学びの促進
補助率：定額
事業実施主体：民間団体

10 特用林産物経営安定化・消費拡大総合対策事業

0.3(0.3)億円

消費者の安全と信頼の確保、生産者の生産・販売力の強化による経営の安定化・高度化及びびきのこ生産に必要な資材の安定供給対策に取り組みます。

- 1 消費者の安全・信頼の確保対策
2 経営高度化対策
3 きのこ生産資材の安定供給対策
補助率：定額
事業実施主体：民間団体

11 森林総合利用推進事業

0.3(0.5)億円

里山林の再生に向けて、地域住民の活動に関する里山林再生地域指針を実証・確立するとともに、これを実践するマニュアルの作成等を支援

平成24年度 林野庁関係予算概算決定の概要

1. 総括表

区 分	平成23年度 当初予算額	平成24年度 概算決定額	対前年度比
	百万円	百万円	%
公共事業費	189,016	184,793	97.8
一般公共事業費	179,042	174,819	97.6
治山事業費	60,845	57,494	94.5
森林整備事業費	118,197	117,325	99.3
災害復旧等事業費	9,974	9,974	100.0
非公共事業費	82,974	76,015	91.6
総 計	271,990	260,808	95.9

(注) 1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び地域自主戦略交付金に、林野関係公共事業等を措置している。

2 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

3 復旧・復興対策は、下記3に整理。

2. 「日本再生重点化措置」要望分(上記総括表の内数：再掲)

項 目	概算決定額
	百万円
〔森林・林業再生対策、集中豪雨等による災害防止対策〕	18,945
森林整備事業(公共)	12,849
治山事業(公共)	6,096

3. 東日本大震災からの復旧・復興対策
(東日本大震災復興特別会計上)

項 目	概算決定額
	百万円
森林・林業・木材産業の復旧・復興対策等(非公共)	3,888
森林整備事業・治山事業等による復旧・復興対策(公共)	12,440
合 計	16,328

(注) 上記復旧・復興対策のほか、東日本大震災復興交付金に、震災に対応した木造公共建築物の整備を措置している。

平成24年度 国有林野事業特別会計予算概算決定の概要

区 分	平成23年度 当初予算額	平成24年度 概算決定額	対前年度比
	百万円	百万円	
【 歳 入 】			
国有林野事業収入等	29,767	29,541	99.2%
一般会計より受入	141,957	137,584	96.9%
東日本大震災復興特別会計より受入	0	7,659	皆増
地方公共団体工事費負担金収入	2,411	2,570	106.6%
借 入 金	275,900	285,600	103.5%
歳 入 合 計	450,035	462,953	102.9%
【 歳 出 】			
国有林野事業費等	81,242	75,673	93.1%
国有林野森林整備事業	51,976	59,557	114.6%
治山事業	22,394	23,741	106.0%
国有林野災害復旧事業費	2,602	2,302	88.5%
国債整理基金特別会計へ繰入	290,811	300,670	103.4%
予 備 費	1,010	1,010	100.0%
歳 出 合 計	450,035	462,953	102.9%

(注) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
復旧・復興対策を含む。

12 森林整備事業・治山事業
(公共)1,748(1,790)億円

(1) 1 森林整備事業
森林経営計画の認定を受けた者等を対象に、搬出間伐等の森林施業とこれと一体となった森林作業道

することにより、全国規模での取組の拡大につなげます。
1 地域の特性に応じた持続可能な里山林再生地域指針の構築
2 人材育成・マニュアル作成
3 森林総合利用情報の集積、共有化補助率・定額
事業実施主体：民間団体

2 治山事業

局地的豪雨により被災した地域等において、民有林直轄治山事業の新規地区着手等緊急的かつ集中的な復旧整備を推進します。
〔復旧治山事業等(公共) 37,489(38,855)百万円〕
うち、民有林直轄治山事業

の整備を支援します。
〔森林環境保全直接支援事業(公共) 28,846(29,412)百万円〕
丈夫で簡易な「林業専用道」の整備を図り、「森林作業道」等と併せて路網整備を推進します。
〔林業専用道整備対策(公共) 10,777(8,514)百万円〕

13 震災に強いインフラの構築

1 森林整備事業・治山事業(公共)
〔復興〕113億円
森林整備事業・治山事業(被災地対策)

(2) 9,380(9,309)百万円
津波や飛砂・風害等に備えた海岸防災林等の整備や既存の防潮堤のかさ上げ等の施設の機能強化を推進します。
〔防災林造成事業(公共) 2,065(2,154)百万円〕
(※復旧・復興対策分を含めると4,101百万円の内数)

(2)

森林整備事業・治山事業(全国防災対策)
・東海・東南海地震等の防災対策推進地域に指定された市町村のうち、過去に林地崩壊等の森林被害が頻発した市町村を中心に、適切な間伐等の実施による
・東日本大震災により林地荒廃等の森林被害が発生した地方公共団体等において適切な間伐等の実施による「災害に強い森林づくり」を進めます〔森林整備事業〕。
・東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生を実施します〔治山事業〕。

「災害に強い森林づくり」を進めます【森林整備事業】。

・東海・東南海地震等により、災害の危険性が高く地域住民の不安が高まっている地域における崩壊地等の集中的な復旧整備、津波等に備えた海岸防災林の防潮堤等の整備を実施します【治山事業】

【森林整備事業(公共) 6,909百万円】
【治山事業(公共) 4,354百万円】
国費率・10/10、2/3、1/2等
事業実施主体・国、都道府県、
独森林総合研究所
2 災害復旧関連金融対策

【復興】7億円

被災した林業者・木材産業者等の災害復旧・復興に必要な資金について、金利・保証料等の軽減を図ります。
(1) 実質無利子・無担保・無保証人貸付による被災林業者等への支援

【災害復旧関係資金利子助成事業 235百万円】
補助率・定額
事業実施主体・民間団体、
株日本政策金融公庫

(2) 災害林業・木材産業者への資金調達の円滑化に対する支援
【災害復旧林業信用保証事業 442百万円】
補助率・定額
事業実施主体・独農林漁業信用基金

3 震災復興林業人材育成対策事業
【復興】2億円

被災者の円滑な就業を支援するため、岩手、宮城、福島の3県において、新たに雇用した林業事業体による新規就業者が安全かつ効率的な作業を行う知識・技術等を習得するための3年間のOJT研修等(120人規模)の実施に必要な経費を支援します。

補助率・定額
事業実施主体・民間団体

14 原子力災害対策の取組

【復興】20億円

放射線物質を除去するための実証事業や、放射性物質の拡散を防止するための森林施業・森林土木・木材産業等に係る技術開発等を推進します。
(1) 森林・林業に関する放射性物質調査事業

補助率・定額、委託
事業実施主体・民間団体等
(2) 森林における除染等実証事業
補助率・定額、委託
事業実施主体・地方公共団体等
(3) 森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業
補助率・定額、委託
事業実施主体・民間団体等
(4) 森林域における放射性物質流出抑制対策調査
委託先・民間団体

平成23年度林野庁関係補正予算(第4号)の概要

平成23年度の4次補正予算が12月20日に閣議決定されました。

1 森林・林業人材育成加速化事業 44億円

1 地域における森林施業プランナーの緊急育成支援
2 素材生産を低コストに行える人材の緊急育成支援
3 森林作業道作設オペレーター育成の加速化支援

2 森林・林業・木材産業再生緊急対策事業 71億円

1 木造公共建築物等の整備
2 木材産業構造改革整備

3 森林整備地域活動支援交付金 209億円

1 森林経営計画の作成に必要なとなる地域活動への支援

平成23年度 林野庁関係補正予算(第4号)の概要

(単位：百万円)

項目	補正追加額		
	非公共	公共	計
森林・林業の再生			
1 森林・林業人材育成加速化事業 〔森林・林業の再生に必要な人材育成のための支援〕	4,432		4,432
2 森林・林業・木材産業再生緊急対策事業 〔木材利用の推進に必要な施設の整備の支援等〕	7,148		7,148
3 森林整備地域活動支援交付金 〔森林施業の集約化に必要な諸活動に対する支援〕	2,850		2,850
合計	14,429		14,429

(参考)上記のほかに、事業を円滑に実施するため、国庫債務負担行為(ゼロ国債)を補正計上。
〔補正額：治山事業130億円(事業費)〕

2 森林施業の集約化に必要な地域活動への支援
3 既存の作業路網を丈夫で簡易な路網へと転換する活動への支援